

# 法人名 (財)山梨総合研究所

## 【法人の概要】

代表者名	理事長 渡辺 利夫		所管部(局)課	企画部企画課	
所在地	甲府市丸の内1-8-11		電話番号	055-221-1020	
ホームページURL	<a href="http://www.yafo.or.jp">http://www.yafo.or.jp</a>		E-mailアドレス	<a href="mailto:webmaster@yafo.or.jp">webmaster@yafo.or.jp</a>	
資本金(基本財産)	525,000	千円	設立年月日	平成10年4月1日	
主な出資者	出資順位		出資額		出資比率
	1	山梨県	200,000	千円	38.1 %
	2	財団法人 山梨県市町村振興協会	150,000	千円	28.6 %
	3	株式会社 山梨中央銀行	100,000	千円	19.0 %
	4	株式会社 山梨放送	25,000	千円	4.8 %
	5	株式会社 山梨日日新聞社	25,000	千円	4.8 %
	6	株式会社 テレビ山梨	25,000	千円	4.8 %
	7			千円	0.0 %
	8			千円	0.0 %
	9			千円	0.0 %
	10			千円	0.0 %
その他	団体(者)		千円	0.0 %	
設立の経緯等	県、市町村、民間企業等が一体となり、中長期的な展望に立って幅広い視点から地域における政策課題等を調査研究し、県、市町村、企業、各種団体等に提言するとともに、21世紀の本県を担う人材の育成にも寄与する。				

## 【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H18年度	H19年度	H20年度
事業1 受託事業	県、市町村等からの受託による地域政策等の調査研究等業務	31,883	34,133	43,478
事業2 自主事業	アジアフォーラム21ほか	1,915	1,921	2,024
事業3 その他事業	シンポジウムほか	71	4,208	0

## 【組織】

	年度	平成19年度					平成20年度					平成21年度				
		職プロパー	派遣・兼務	県職員	県OB	その他	職プロパー	派遣・兼務	県職員	県OB	その他	職プロパー	派遣・兼務	県職員	県OB	その他
4月1日現在の人員																
役員	理事(常勤)	1				1	2				2	2				2
	理事(非常勤)	9		1		8	9		1		8	9		1		8
	監事(常勤)	0					0				0					
	監事(非常勤)	3		1		2	3		1		2	3		1		2
	評議員	11		1		10	11		1		10	11		1		10
	計	24	0	3	0	21	25	0	3	0	22	25	0	3	0	22
職員	管理職	1	1				1	1			1	1				
	一般職員	9		3		6	8	1	3		4	7	1	3		3
	臨時職員	3				3	3				3	3				3
	非常勤職員	0					0				0					
	計	13	1	3	0	9	12	2	3	0	7	11	2	3	0	6
プロパー職員の年齢構成 (H22. 4. 1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計					平均年齢	平均年収		
	男性			1		1		2	役員				63	(千円)		
	女性							0	常勤					0	(千円)	
	合計	0	0	1	0	1	0	2	職員				49	7,310		

## 【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		18年度	19年度	20年度	増減(20-19)
正味財産の状況	基本財産運用益	9,400	9,082	7,746	△ 1,336
	受取会費	4,020	4,020	3,940	△ 80
	受取寄付金				0
	受託事業収益	75,273	66,838	87,398	20,560
	自主事業収益				0
	受取補助金等	18,715	20,054	21,042	988
	雑収益	219	1,015	260	△ 755
	経常収入 計	107,627	101,009	120,386	19,377
	事業費	72,081	79,640	80,590	950
	うち人件費	42,580	43,391	39,615	△ 3,776
	管理費	25,736	24,856	27,179	2,323
	うち人件費	7,294	7,372	7,521	149
	経常支出 計	97,817	104,496	107,769	
	当期経常増減額	9,810	△ 3,487	12,617	16,104
	経常外収入		600		△ 600
	経常外支出	2,442	279	687	408
	当期経常外増減額	△ 2,442	321	△ 687	△ 1,008
当期正味財産増減額	7,368	△ 3,166	11,930	15,096	
正味財産期首残高	625,520	632,888	629,721		
正味財産期末残高	632,888	629,722	641,651	11,929	

(単位:千円)

項 目		18年度	19年度	20年度	増減(20-19)
財務状況	流動資産	133,050	119,163	137,787	18,624
	固定資産	534,364	534,231	533,299	△ 932
	資産 計	667,414	653,394	671,086	17,692
	流動負債	34,526	23,672	29,435	5,763
	うち短期借入金	10,000	10,000	10,000	0
	固定負債				0
	うち長期借入金				0
	負債 計	34,526	23,672	29,435	5,763
	正味財産	632,888	629,722	641,651	11,929
	うち基本財産への充当額				
うち特定資産への充当額					

(単位:千円)

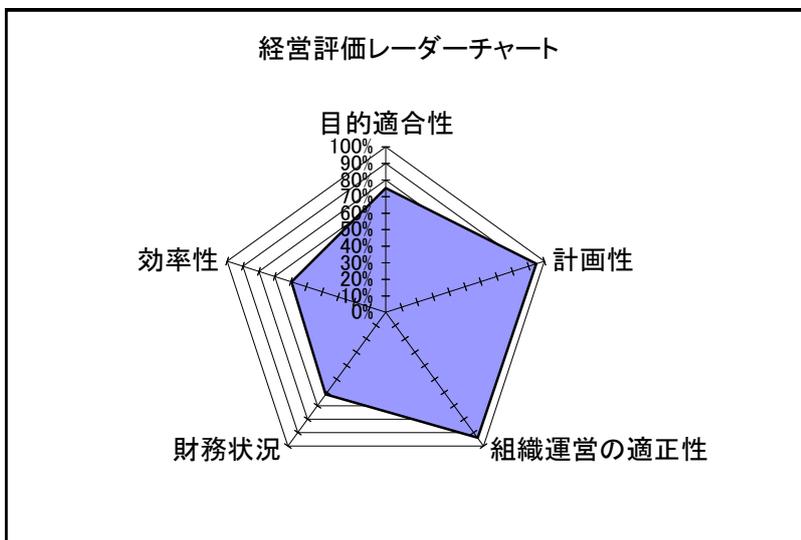
項 目		18年度	19年度	20年度	増減(20-19)
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費(派遣法)補助金	18,715	20,054	21,042	988
	人件費(派遣法以外)補助金				0
	人件費以外の補助金				0
	運営費補助金	18,715	20,054	21,042	988
	事業費補助金				0
	補助金 計	18,715	20,054	21,042	988
	人件費(派遣法)委託金				0
	人件費(派遣法以外)委託金				0
	人件費以外の委託金				0
	委託金 計	0	0	0	0
	県支出金 計	18,715	20,054	21,042	988
	県の財政的関与の割合(%)	17.4	19.9	17.5	△ 2
県貸付金残高				0	
県債務負担実際残高				0	

## 【県の財政的関与の内容・目的】

項目	内容・目的
補助金 (運営費)	派遣法に基づく県派遣職員人件費補助金
補助金 (事業費)	
委託金	
債務負担行為	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	5	20	15	75.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	5	20	19	95.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	4	16	15	93.8%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	11	44	27	61.4%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	8	32	19	59.4%
合計		33	132	95	72.0%



【警戒指標】

--

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	事業の意義や効果は高い水準を維持しているが、民間企業との競合や委託元の単価引き下げ等により受託事業実績は目標に達していない。
計画性	経営計画を定め、定期的に見直しながら運営を行っている。外部の専門家の活用等を積極的に図っている。
組織運営の適正性	人員構成は必要最小限に留めており、職員の動機付けも十分な体制が整っている。情報公開規程を制定し、HP等を活用して積極的なディスクロージャーを実施している。
財務状況	「受託事業の再委託度」の指標が悪い。これは、事業の主たる部分の再委託ではなく、受託事業の成果品(報告書)の印刷製本外注に係るものである。それ以外の指標について、公益法人としては、概ね健全性を保っている。
効率性	公益法人であるため、売上高、経常利益を使用して求める効率性を示す指標は全体的に悪い。しかし、公益法人として適正な収益確保は図られている。
総合的評価	公益法人としての性格上、経営効率性に関する指標が悪い。しかし、職員一人当たりの経常利益も増加しており、引き続き管理費の圧縮を図り、公益法人としての本分を果たしていく。



対応策	自治体に対して、幅広く提案型の営業を展開するとともに、固定費である管理費の削減を求め、公益法人として適正な経常収益の確保を図る。
-----	--

**【法人担当部局の所見】: (法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)**

目的適合性	県や市町村などの政策課題等に関する受託業務、地域社会が抱える課題に対する自主研究など、設立目的に沿った事業が行われている。主な収入源である受託事業収入額が減少傾向にあり、目標達成度の評点が低くなっている。公益法人制度改革に伴い、今後、自主研究比率を高めた運営形態へ転換を図る必要があることから、目標値の見直しが必要である。
計画性	平成21年度より経営計画を改定し、計画的な事業運営に取り組んでいる。
組織運営の適正性	町村からの職員派遣がなくなり、大手シンクタンクからの出向も見合わせるなど、必要最低限の人員体制を維持している状況である。受託事業について概ね3人の研究員が関わり、必要に応じて外部の専門家を活用するなど、研究の質の向上に努めている。また、財務諸表や事業内容などの情報公開についてはホームページ等を活用し、適切に行っている。
財務状況	それ以外については、基本財産運用益や賛助会員手数料、受託収入で事業費、管理費を賄っている状況であるため、健全な経営を維持している。
効率性	経営計画や事業運営合理化計画に基づき、人件費や管理費の縮減に努めているが、受託収入額が減少傾向にあり、利益率も悪化している状況であるため、事務所移転や人材派遣職員の柔軟な雇用など一層経費縮減に努め、効率化を図る必要がある。
総合的評価	今後、公益財団法人として存続するためには、受託事業中心から自主研究比率を高めた運営形態への転換を図り、積極的に地域政策、社会政策、産業政策等に関する調査研究及び提言を行う必要がある。人件費や管理費の縮減に努め、小規模な受託収入で組織運営できる体制を整備するとともに、積極的に蓄積された資料、情報を公開し、地域に開かれたシンクタンクを目指す必要がある。

**【総合評価】: (経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)**

今後更なる改善、見直しを行うべき視点	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">目的適合性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">計画性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">組織運営の適正性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">財務状況</div> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">効率性</div> </div>
総合的所見	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">A (75%~)</div> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">B (60%~75%)</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">C (50%~60%)</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">D (~50%)</div> </div> <p>・経営計画等に基づき管理経費等の削減に努めている。平成19年度には、臨時事業として10周年記念事業を実施したため経常赤字となったが、平成20年度は受託業務の増及び人件費の縮減等により黒字となっている。</p> <p>※ ランク下の%は得点率の範囲</p> <p>・主な事業である受託事業の実績が目標に達していない。また、一件当たりの契約金額が低下する傾向にあり、厳しい状況である。</p> <p>・このため、自治体への訪問などによる情報収集や企画提案書の配付などを行い、安定的な受注を確保する必要がある。</p> <p>・公益財団法人として存続するために、自主研究比率を高めた運営形態への転換を図る必要がある。</p>



**【総合所見等に対する今後の対応方針】**

<ul style="list-style-type: none"> <li>・受託収入は減少傾向にあるが、経営計画や事業運営計画に基づき人件費や管理費の削減に努めるとともに、公益財団法人として収支相償に重点を置いた合理的な経営を実践していく。</li> <li>・受託事業については、自主研究・自主事業との有機的なつながりを図るとともに、企画提案型受託に力を入れていく。</li> <li>・また、ブレイクネットワークを活用し、品質の確保を目指す。</li> <li>・新公益法人制度への早期移行に向け、適切な対応を行っていく。</li> </ul>
--